

業務及び財産の状況に関する説明書

〔 2019 年 3 月期 〕

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 静岡東海証券株式会社

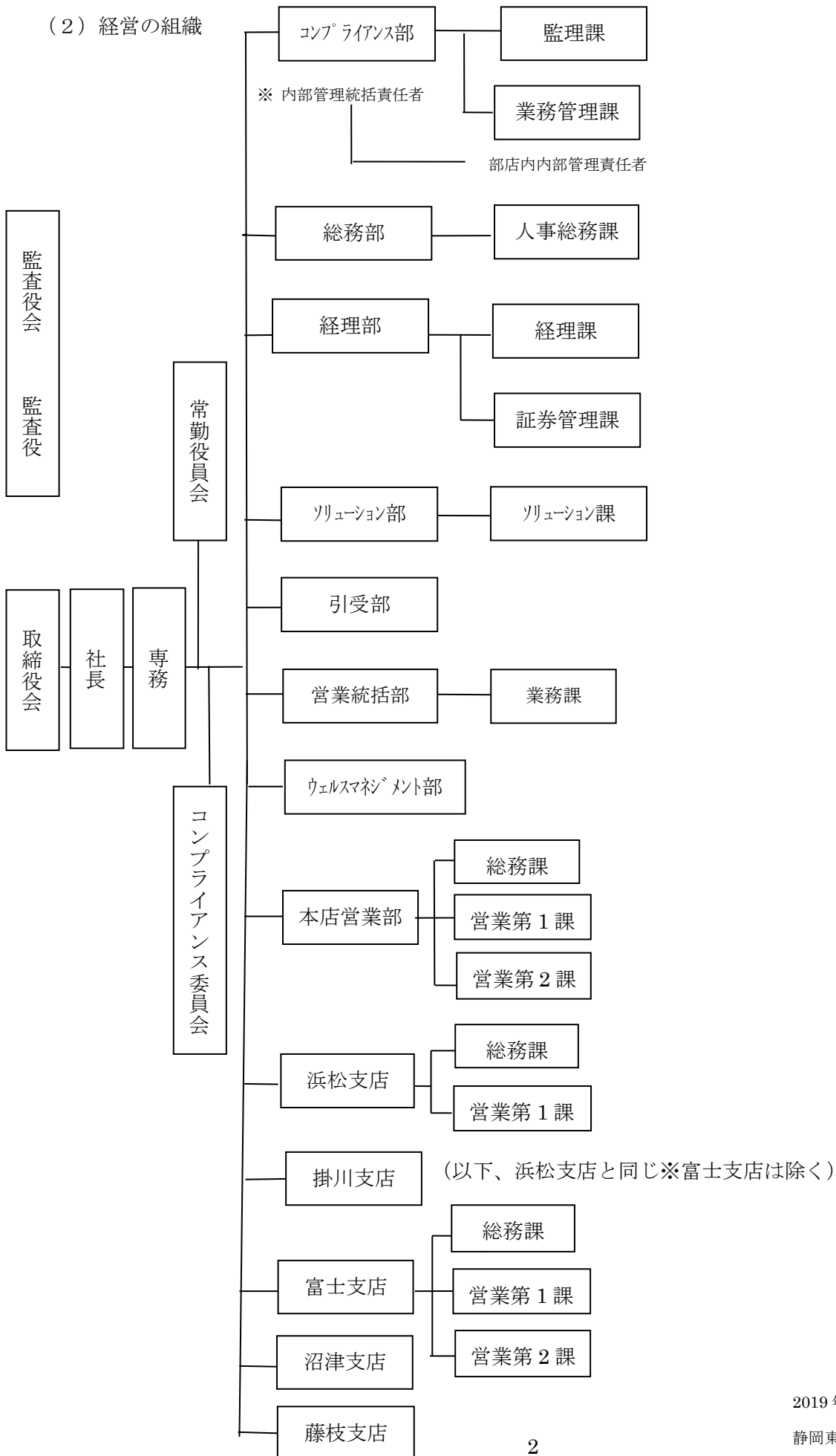
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (東海財務局長(金商)第8号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	沿 革
昭和19年	静岡市に設立
昭和43年	免許制施行で大蔵大臣から第1号、第2号、第4号免許を受ける
平成元年	第3号免許取得
平成3年	資本金6億円に増資

(2) 経営の組織



2019年3月31日現在

静岡東海証券株式会社

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保 有 株 式 数	割 合
1. 内山謙一	354,000 株	9.31 %
2. 株式会社証券ジャパン	186,000	4.89
3. 水戸証券株式会社	185,000	4.86
4. 株式会社静岡銀行	180,000	4.73
5. 静岡東海証券（株）従業員持株会	175,000	4.60
6. 内山房子	146,000	3.84
7. 岡三アセットマネジメント株式会社	145,000	3.81
8. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	3.15
9. 土屋忠男	113,000	2.97
10. 株式会社清水銀行	110,000	2.89
その他（91名）	2,086,000	54.95
計 101名	3,800,000	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	本多 克己	有	常勤
代表取締役専務	内山 景太	有	常勤
取締役	石川 幸弘	無	常勤
取締役	鈴木 規泰	無	常勤
監査役	小長谷 光陽	無	常勤
監査役	立石 勝広	無	非常勤
監査役	猪狩 久夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
増井 康均	執行役員コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 な し	

7. 業務の種別

金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号、第 8 号から第 9 号、第 16 号及び第 17 号ならびに第 35 条第 1 項第 1 号から第 9 号、第 11 号から第 12 号及び第 14 号ならびに同条第 2 項第 7 号（「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 68 条第 1 号、第 5 号）に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒420-0064 静岡市葵区本通一丁目 2 番地の 13
浜 松 支 店	〒430-0929 浜松市中区中央三丁目 7 番 1 号
掛 川 支 店	〒436-0079 掛川市掛川 402 番地の 1
富 士 支 店	〒416-0954 富士市本市場町 816 番地
沼 津 支 店	〒410-0046 沼津市米山町 2 番 29 号
藤 枝 支 店	〒426-0061 藤枝市田沼一丁目 30 番 15 号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期の証券市場を取り巻く環境は、米中貿易関税問題、英国のEU離脱問題、欧州および中国の景気低迷、米FRBによる利上げなど不安材料の多い中、期初21,441円で始まった日経平均株価は10月には終値24,270円の高値をつける場面も見られたものの、米ペンス副大統領の対中強硬発言から市場はリスクオフに向かい年末には20,000円を割り込む急落場面も見られました。その後は中国の景気刺激策、米FRBによる利上げ見送りなどから反発し、結局21,205円で期末を迎えました。米中貿易摩擦を中心に世界的な景気減速懸念が広がっている状況から、投資家の先行不透明な環境に対する警戒感を反映し大変低調な結果となりました。

こうした環境下、当社は地域に密着した営業、お客様本位の資産管理を軸とした対面営業の推進に努めました結果、受入手数料は663百万円（前期比43.6%減）と大幅減収となりました。その内訳は、株式手数料を中心とした委託手数料が501百万円（同38.6%減）となり、投資信託を中心とした募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は66百万円（同73.2%減）となり、その他の受入手数料は94百万円（同13.9%減）となりました。トレーディング損益につきましては外国株の仕切売買と外国債券の売出し及び既発債売買の合計で33百万円（同59.1%減）となりました。また、金融収益は信用取引残高の減少などにより31百万円（同4.2%減）と減収となりました。その結果、営業収益は728百万円（同43.6%減）と減少し、金融費用27百万円（同横ばい）を差し引きますと純営業収益は701百万円（同44.6%減）となりました。

取引関係費132百万円（同17.4%減）、人件費681百万円（同6.9%減）となり、販売費・一般管理費は1,098百万円（同6.5%減）となりました。以上の結果、営業損失は397百万円（前期は89百万円の営業利益）、経常損失は382百万円（前期は105百万円の経常利益）となり、当期純損失は397百万円（前期は78百万円の当期純利益）と大幅赤字決算を余儀なくされました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資 本 金	600	600	600
発 行 済 株 式 総 数	380万株	380万株	380万株
営 業 収 益	1,178	1,293	728
(受 入 手 数 料)	1,034	1,177	663
《 委 託 手 数 料 》	671	817	501
《 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 》	0	0	0
《 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 》	258	249	66
《 その他の受入手数料 》	104	110	94
(トレーディング) 損 益	113	83	33
《 株 券 等 》	18	28	23
《 債 券 等 》	95	55	10
《 そ の 他 》	0	0	0
純 営 業 収 益	1,152	1,265	701
経 常 損 益	17	105	△382
当 期 純 損 益	17	78	△397

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	2,158	3,316	2,804
委 託	71,106	88,608	55,038
計	73,264	91,924	57,843

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売上高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2017年3月期	株券	—	—	—	—	24	—
	国債証券	—	/	/	72	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	252	—
	受益証券	/	/	/	23,308	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2018年3月期	株券	—	—	—	—	35	—
	国債証券	—	/	/	32	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	172	—
	受益証券	/	/	/	36,134	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
2019年3月期	株券	—	—	—	—	3	—
	国債証券	—	/	/	37	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	60	—
	受益証券	/	/	/	10,333	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	433.4%	445.6%	358.2%
固定化されていない 自己資本(A)	1,638	1,719	1,254
リスク相当額合計(B)	378	385	350
市場リスク相当額	56	60	47
取引先リスク相当額	38	43	31
基礎的リスク相当額	283	281	271

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使用人	98	92	96
(うち外務員)	92	86	90

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況 ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018.3 月期	2019.3 月期	科 目	2018.3 月期	2019.3 月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,005	5,172	流動負債	5,296	4,041
現金・預金	1,323	1,036	信用取引負債	1,355	906
預託金	3,420	2,520	預り金	3,075	2,404
約定見返勘定	0	0	受入保証金	115	69
信用取引資産	2,061	1,507	短期借入金	600	600
立替金	113	13	未払金	8	6
短期差入保証金	10	10	未払費用	36	32
前払金	1	1	未払法人税等	33	0
前払費用	12	13	未払消費税等	22	-
未収収益	43	31	賞与引当金	43	21
未収入金	0	38	役員賞与引当金	5	-
繰延税金資産	18	-	固定負債	352	165
その他の流動資産	0	0	退職給付引当金	3	-
			その他の固定負債	294	139
			繰延税金負債	55	25
			特別法上の準備金	7	7
			金融商品取引責任準備金	7	7
固定資産	508	425			
有形固定資産	54	51	負債合計	5,657	4,215
建物	37	34			
器具備品	16	16	(純資産の部)		
土地	0	0	株主資本	1,727	1,310
無形固定資産	0	0	資本金	600	600
ソフトウェア	0	0	資本剰余金	300	300
その他の無形固定資産	0	0	資本準備金	300	300
投資その他の資産	453	373	利益剰余金	827	410
投資有価証券	414	332	利益準備金	32	32
出資金	0	0	その他の利益剰余金	794	378
従業員長期貸付金	10	6	別途積立金	160	160
長期差入保証金	27	27	繰越利益剰余金	634	218
前払年金費用	-	7	評価・換算差額等	129	71
その他の投資等	12	12	その他有価証券評価差額金	129	71
貸倒引当金	△11	△12			
			純資産合計	1,856	1,382
資産合計	7,513	5,597	負債・純資産合計	7,513	5,597

(2) 損益計算書 ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期
営業収益	1,293	728
受入手数料	1,177	663
委託手数料	817	501
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	249	66
その他の受入手数料	110	94
トレーディング損益	83	33
金融収益	32	31
金融費用	27	27
純営業収益	1,265	701
販売費・一般管理費	1,176	1,098
営業利益	89	△397
営業外収益	15	14
営業外費用	0	0
経常利益	105	△382
特別利益	0	-
特別損失	1	-
税引前当期純利益	104	△382
法人税等	28	1
法人税等調整額	△2	13
当期純利益	78	△397

(3) 株主資本等変動計算書

第79期

自 2017年4月1日

至 2018年3月31日

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	600,000
	当期変動額	0
	当期末残高	600,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	300,195
	当期変動額	0
	当期末残高	300,195
資本剰余金合計	前期末残高	300,195
	当期変動額	0
	当期末残高	300,195
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	32,300
	当期変動額	0
	当期末残高	32,300
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	160,000
	当期変動額	0
	当期末残高	160,000
繰越利益剰余金	前期末残高	575,081
	当期変動額	剰余金の配当 △19,000 当期純利益 78,698 当期変動額合計 59,698
	当期末残高	634,779
	利益剰余金合計	前期末残高 767,381 当期変動額 剰余金の配当 △19,000 当期純利益 78,698 当期変動額合計 59,698 当期末残高 827,079
株主資本合計	前期末残高	1,667,577
	当期変動額	剰余金の配当 △19,000 当期純利益 78,698 当期変動額合計 59,698
	当期末残高	1,727,275
	評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	前期末残高	108,081
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 21,227
	当期末残高	129,309
評価・換算差額等合計	前期末残高	108,081
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 21,227
	当期末残高	129,309
純資産合計	前期末残高	1,775,658
	当期変動額	剰余金の配当 △19,000 当期純利益 78,698 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 21,227 当期変動額合計 80,925
	当期末残高	1,856,584

第 80 期

自 2018 年 4 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

株主資本			
資本金	前期末残高	600,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	600,000	
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	300,195	
	当期変動額	0	
	当期末残高	300,195	
資本剰余金合計	前期末残高	300,195	
	当期変動額	0	
	当期末残高	300,195	
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	32,300	
	当期変動額	0	
	当期末残高	32,300	
その他利益剰余金			
別途積立金	前期末残高	160,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	160,000	
繰越利益剰余金	前期末残高	634,779	
	当期変動額	剰余金の配当	△19,000
		当期純利益	△397,345
		当期変動額合計	△416,345
当期末残高	218,433		
利益剰余金合計	前期末残高	827,079	
	当期変動額	剰余金の配当	△19,000
		当期純利益	△397,345
		当期変動額合計	△416,345
当期末残高	410,733		
株主資本合計	前期末残高	1,727,275	
	当期変動額	剰余金の配当	△19,000
		当期純利益	△397,345
		当期変動額合計	△416,345
当期末残高	1,310,929		
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	129,309	
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,342
	当期末残高	71,966	
評価・換算差額等合計	前期末残高	129,309	
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,342
	当期末残高	71,966	
純資産合計	前期末残高	1,856,584	
	当期変動額	剰余金の配当	△19,000
		当期純利益	△397,345
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,342
当期変動額合計	△473,688		
当期末残高	1,382,895		

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2018年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社静岡銀行	300
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	1,312

(単位：百万円)

(2019年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社静岡銀行	300
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	878

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	取得価額	取得価額	取得価額	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	196	380	184	196	298	102
(1) 株券	196	380	184	196	298	102
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	196	380	184	196	298	102

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

該当事項はありません

② 債 券

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、公認会計士 野呂伸一郎事務所の監査を受け、監査報告を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理体制は内部管理統括責任者の指揮監督のもとに、コンプライアンス部が内部監査等を通じて、当社の各業務部門において、法令・諸規則及び社内規程等に準拠した業務が適正に遂行されていることを検証し、監査機能の強化を図っています。部署別の業務分掌は以下のとおりです。

内部管理統括責任者	コンプライアンス部	コンプライアンス課	(内部監査による売買管理の事項等)
			(売買取引状況の考査の事項等)
			(コンプライアンスの策定・管理の事項等)

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2018年3月31日現在の金額	2019年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,188	2,441
期末日現在の顧客分別金信託額	3,420	2,520
期末日現在の顧客分別金必要額	2,967	2,384

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	54,021千株	76千株	49,400千株	103千株
債券	額面金額	217百万円	2,346百万円	179百万円	1,817百万円
受益証券	口数	31,289百万口	0百万口	29,296百万口	0百万口
その他	数量	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	2,738千株	2,092千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	281百万口	221百万口
その他	数量	—	—

ハ. 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

- 1 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券等国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券(転換社債券を含む。以下同じ。)、投資証券、受益証券及び出資証券(以下「国内上場証券」という。)については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分

管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、日本電子計算(株)において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。顧客有価証券について、転換社債型新株予約権付債券の新株予約権の行使(転換請求を含む。)等 のため、発行会社(株主名簿管理人を含む。以下同じ。)へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

2 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

3 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債株式等

国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

社債、株式等(国債を除く。)については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

(注)「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債等、株式」には、現在、国債、短期社債、一般債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。

4 投資信託受益証券

原則として、株式会社証券保管振替機構(間接口座、日本証券代行(株)に委託)において混蔵して保管する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

5 累積投資商品

累積投資契約に基づき単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

6 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券

母店及び取引先の口座において管理させる。但し、固有有価証券と顧客有価証券とが区別できないため、当社の帳簿等により固有有価証券と顧客有価証券とに区別し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるように管理する。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません。

ロ. 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません